

第 2 次江田島市行財政改革実施計画

実施期間（平成 22 年度～平成 26 年度）



平成 22 年 5 月

江 田 島 市

1 地方分権改革を担う基礎自治体としての体制整備

ア 職員の意識の改革と事務改革 P1

1	江田島市人材育成基本方針に基づく職員の育成
2	事務改善の推進
3	個人情報保護の推進
4	情報システムの再構築
5	監査の実効性・透明性の確保
6	地球温暖化対策実行計画の推進

イ 政策課題に柔軟に対応する組織体制の確立 P3

7	組織の弾力的な見直し
8	消防・救急体制の充実・強化
9	支所・出張所・連絡所等の組織運営の見直し

ウ 地方分権改革への対応 P5

10	事務・権限移譲への対応
----	-------------

エ 公共施設の統合による効率的な施設運営 P6

11	小・中学校の統廃合
12	保育園の統廃合
13	児童館の管理運営の合理化（放課後児童クラブ運営も含む）
14	公民館の効率的運営
15	施設の統廃合と複合化の推進

2 「選択と集中」による事務・事業の重点化

ア 主要プロジェクトへの集中投資 P8

16	江田島市総合計画・実施計画の見直し
17	江田島市財政運営方針の策定
18	江田島市環境基本計画の策定
19	創意工夫による快適性の高い公共施設の整備
20	行政財産の長寿命化計画の策定
21	行政評価制度の構築

イ 各種補助金等の抜本的な見直し P10

22	各種補助金の抜本的な見直し
----	---------------

ウ 各種イベントの再構築 P11

23	各種イベント・スポーツ大会等の見直し
24	全庁的な主催事業の統合調整

3 民間活力や住民パワーの活用

ア 情報公開とパブリックコメント等の積極的な活用 P12

25	行政情報の積極的な公開
26	広報広聴機能の充実
27	パブリックコメント制度の導入
28	市政モニター制度の充実

イ 協働のまちづくりの推進 P14

29	新しい住民自治組織の整備・拡大
30	市民活動団体の支援と関係強化
31	外郭団体との役割分担の明確化

ウ 民間委託の一層の推進 P15

32	観光施設管理運営の委託等の検討
33	道路維持業務のあり方の検討
34	防犯外灯等の維持管理のあり方の検討

エ 指定管理者制度の推進 P16

35	指定管理者制度の推進
36	指定管理者制度導入施設の運営状況調査の実施

オ 公営企業の経営健全化と第三セクターへの関与 P17

37	公営企業等の総括的あり方 ① 水道事業 ② 交通船事業 ③ 下水道事業 ④ 宅地造成事業(小用地区開発事業)
38	第三セクターへの関与のあり方や経営の見直し ① 沖野島マリーナ(株) ② 江田島バス(株)

カ 持続可能な公共交通体系の構築 P20

39	江田島市交通計画の実施
40	江田島市公共交通協議会の協議を踏まえた公共交通体系の再構築

4 組織及び財政のスリム化

ア 計画的な人事管理と人件費等の抑制

P21

41	定員適正化計画に基づく計画的な人事管理
42	人事評価制度導入による能力開発と人材育成の推進
43	職員給与の適正化 ① 各種手当の見直し ② 時間外・休日勤務の削減 ③ 柔軟な勤務時間制度の導入
44	特別職給与及び各種委員報酬の見直し
45	嘱託職員，常勤化している臨時職員の削減

イ 歳入財源の確保

P24

46	市税等収納率の向上
47	負担の公平と行政サービスの制限
48	使用料・手数料の見直し
49	市有財産の有効活用の推進

ウ 経費の節減

P26

50	旅費・費用弁償の見直し
51	委託内容・委託料の見直し
52	施設管理委託業務に伴う発注の見直し
53	公用車の導入基準や管理基準等の見直し
54	公共工事コスト縮減の推進
55	電子入札の導入
56	各種団体への負担金の見直し

○ 改革スケジュールで使用している用語の定義

- 「検討」 新しい取組内容について，具体的な組織等を設置し，作業に入るもの
「見直し」 既の実施している事務・事業の改善を示すもの
「実施」 完全実施だけでなく，段階的实施(試行)・部分的実施を含むもの
「→」 取組の継続，追加を示すもの
「完了」 取組の実施や廃止により，完全な解決を図った取組を示すもの
「中止」 改革スケジュールの中止を示すもの
「廃止」 取組の延期を示すもの

1 地方分権改革を担う基礎自治体としての体制整備

ア 職員の意識の改革と事務改革

【具体的な取組】

NO	1	所管課	総務課			
項目	江田島市人材育成基本方針に基づく職員の育成					
目標	意欲的で行動力のある職員の育成					
内容	研修・人事管理を基本とする人材育成基本方針に基づき、地方分権改革に対応できる職員の育成を推進する。					
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
自己啓発の支援	実施	→				
職場内研修の推進	実施	→				
職場外研修の推進	実施	→				
市民との協働を通じた意識改革	実施	→				
専門研修・経歴管理の実施 人事管理制度とのリンク	検討・実施	→				

NO	2	所管課	総務課・各担当課			
項目	事務改善の推進					
目標	各職場における事務改善による事務事業の合理化					
内容	事務改善の積極的な取組による事務の効率化とコスト削減を目指すとともに、活気と積極性のある職場づくりを推進していく。					
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
事務処理方法のマニュアル化	実施	→				
職員提案による事務改善の推進	実施	→				
目標数値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
事務改善事例の実践件数						

NO	3	所管課	総務課・企画振興課・各担当課			
項目	個人情報保護の推進					
目標	個人情報の取扱いの適正化					
内容	個人情報の保護や管理を徹底し、職員研修を実施する。					
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
個人情報保護研修の推進	実施	→				

NO	4	所管課	企画振興課			
項目	情報システムの再構築					
目標	業務の効率化と市民サービスの向上					
内容	平成27年度の基幹系システム更新時に関連システムの統合を実施。システムを最適化（改善・再構築）し、経費節減や安定稼働を図る。					
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
システム最適化計画			方針・計画策定・実施	→		
目標数値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
システム運用経費			(精査中)			

NO	5	所管課	監査委員事務局・各担当課			
項目	監査の実効性・透明性の確保					
目標	監査の実効性による事務改善と市民サービスの向上					
内容	市民への説明責任を果たすため、監査の透明性を高め、結果報告に迅速な対応をすることで、事務改善によるサービスの向上を図る。					
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
監査結果に対する改善実施	実施	→				
目標数値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
事務改善件数						


NO	6	所管課	環境課・各担当課			
項目	地球温暖化対策実行計画の推進					
目標	地球温暖化の防止に寄与する 活動の推進					
内容	「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき策定した計画を推進し、温室効果ガスの排出量削減目標達成に向けてさまざまな取組を実施する。					
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
職員の省エネ活動の取組	実施	→			目標達成年度	
目標数値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
温室効果ガス削減率					6%削減	

イ 政策課題に柔軟に対応する組織体制の確立

【具体的な取組】

NO	7	所管課	総務課・各担当課			
項目	組織の弾力的な見直し					
目標	簡素で効率的な組織づくり					
内容	多様化する行政ニーズに対応した効果的・効率的な行政運営を行うため、各部署の課題や市民ニーズの把握に努め、課題に対して柔軟に対応する組織づくりを行う。					
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
政策課題に対応する組織づくり	実施					
プロジェクトチームの活用	実施					
市民ニーズに対応する組織の再編成	検討・実施					
横断的な組織体制の確立	検討・実施					

NO	8	所管課	消防本部			
項目	消防・救急体制の充実・強化					
目標	安全・安心を高めるまちづくり					
内容	消防車両等及び消防・救急資機材を計画的に整備するとともに、職員の資質の向上に努め、損害の軽減・救命率の向上を目指す。					
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
消防体制の強化	実施					
目標数値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
資機材の整備	救助訓練塔 空気製造設備 熱画像直視装置 化学防護服更新	鹿川広報車更新 化学原液更新 ヘリテレスシステム	事務連絡車 位置情報通知一 システム事業	消防団積載車一 1方面2台更新	署・所原液更新	
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
火災予防の推進	実施					
目標数値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
住宅用火災警報器設置率	85%	100%完了				
住宅火災による死者	0人					
各種指導	市内全自治会					
対象物・危険物の査察	100%実施					
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
救急体制の充実・強化	実施					
目標数値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
資機材の整備	指導用人形更新	指導用人形更新				
救急隊員の育成	救命1・隊員2	救命1・隊員4	救命1・隊員4	救命1・隊員2	救命1・隊員2	
救命認定講習会の開催	300人修了					
一般救急講習会の開催	1000人受講					
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
消防・救急無線のデジタル化の整備	設計検討 見積り 必要資格検討	基本設計 資格取得		実施設計	設置工事	

NO	9	所管課	総務課・市民生活課			
項目	支所・出張所・連絡所等の組織運営の見直し					
目標	市民の利便性の確保と効率的な組織運営					
内容	地域の事情等に配慮し、効率良く、機動性のある組織運営を確立する。					
実施項目/改革スケジュール		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
組織運営の見直し		検討・実施				

ウ 地方分権改革への対応

【具体的な取組】

NO	10	所管課	企画振興課・各担当課			
項目	事務・権限移譲への対応					
目標	地方分権の推進					
内容	事務移譲具体化プログラムに基づき，県からの事務・権限移譲を順次拡大する中で，専門職員の育成確保を計画的に進め，市民サービスの向上を図る。 県では22年度に移譲済みを含め全体的な検証を行うこととしているため，状況を注視しながら進めていく。					
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
事務移譲具体化プログラム	検証・検討					
目標数値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
交付金等歳入（決算）	123,020	186,183	186,183	186,183	186,183	

単位：千円

エ 公共施設の統合による効率的な施設運営

【具体的な取組】

NO	11	所管課	学校教育課			
項目	小・中学校の統廃合					
目標	小規模校の統合による教育環境の整備と事務事業の合理化					
内容	第2次学校統合検討委員会「答申」に基づき、計画的な施設整備や教育環境の充実を目指し、学校統合を進める。					
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
小・中学校の統合	実施	→				
目標数値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
第2次「答申」に基づく統合計画			飛渡瀬小学校	高田小学校		

NO	12	所管課	子育て支援センター			
項目	保育園の統廃合					
目標	保育サービスの拡充と効率的な保育園運営の実施					
内容	保育園運営検討委員会「答申」に基づく、保育サービスの充実と保育園の統合を実施する。					
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
保育サービスの拡充	実施	→				
障害児保育充実のための職員体制整備	実施	→				
小規模保育園の統合			検討	実施	→	

NO	13	所管課	子育て支援センター・生涯学習課			
項目	児童館の管理運営の合理化（放課後児童クラブ運営も含む）					
目標	効率的で効果的な施設運営の実施					
内容	効率的で効果的な児童館の管理運営について検討する。					
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
児童館統合の検討			検討	実施	→	

NO	14	所管課	生涯学習課			
項目	公民館の効率的運営					
目標	効率的で効果的な施設運営の実施					
内容	各公民館の事業内容を見直し、中央館と地区館の位置付けにより機能分担を図る。 また、施設の効果的な運営等を検討する。					
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
施設の効果的な運営等を検討	検討	→	実施	→	→	

NO	15	所管課	各担当課		
項目	施設の統廃合と複合化の推進				
目標	施設管理の合理化と市民サービスの向上				
内容	「公共施設見直しの基本方針」に基づき、設置目的や利用状況を踏まえて既存施設の統廃合・管理体制の検討を行い、効率化を図る。				
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
基本方針に基づく施設運営	検討・実施	→	→	→	→
目標数値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
具体的に統合・整備した施設数					

2 「選択と集中」による事務・事業の重点化

ア 主要プロジェクトへの集中投資

【具体的な取組】

NO	16	所管課	企画振興課			
項目	江田島市総合計画・実施計画の見直し					
目標	行政効率や効果を反映した実施計画の見直し					
内容	江田島市財政運営方針との整合を図り，実施計画の抜本的な見直しを行い，進捗管理の充実化を図る。また，主要プロジェクトごとに数値目標を設定し，計画達成度の指標とする。					
実施項目/改革スケジュール		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
総合計画・実施計画の見直し		基本計画見直し	(実施計画はローリング)		第2次計画検討	

NO	17	所管課	財政課			
項目	江田島市財政運営方針の策定					
目標	持続可能な基礎自治体として健全な行財政運営体制の確立					
内容	交付税優遇措置の逡減を視野に入れた，江田島市財政運営方針及び財政計画の策定を行う。					
実施項目/改革スケジュール		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
財政運営方針の策定		策定	見直し			

NO	18	所管課	環境課			
項目	江田島市環境基本計画の策定					
目標	環境にやさしい社会の実現					
内容	地域の環境問題を解決し，持続可能な地域社会をつくるための環境基本計画を策定し，市民・事業者・市が協働して目標達成のための環境保全活動に取り組んでいく。					
実施項目/改革スケジュール		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
環境基本計画の策定		調査	策定	実施		

NO	19	所管課	都市整備課			
項目	創意工夫による快適性の高い公共施設の整備					
目標	魅力ある公共施設づくりの推進					
内容	長期的視点にたったアセットマネジメントにより、施設運営の効率化と快適性の高い公共施設の整備を推進する。					
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
西の浜新住宅改修	実施	→				
能美地区老朽住宅建替え		→				
目標数値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
西の浜新住宅改修	4	8	8	9	9	
能美地区老朽住宅建替え			14			

NO	20	所管課	建設課・都市整備課・学校教育課		
項目	行政財産の長寿命化計画の策定				
目標	魅力ある公共施設づくりの推進				
内容	市有施設について、利用者の安全性の確保と効率的な施設管理を行うため、長寿命化計画を策定し、計画的な更新・改修を行い、現有施設の長寿命化を図る。				
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市営住宅長寿命化計画	点検	計画策定	実施	→	
公園施設長寿命化計画	点検	計画策定	実施	→	
橋梁長寿命化計画	点検	計画策定	実施	→	
教育施設長寿命化計画	大楠中学校南校舎 柿浦小学校 屋内運動場 ※21年度繰越 中町小学校屋内運動場		能美中学校	鹿川小学校 屋内運動場 三高小学校 西校舎	江田島小学校 屋内運動場
目標数値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
長寿命化計画策定施設数					

NO	21	所管課	総務課		
項目	行政評価制度の構築				
目標	行政効率や効果の検証と事業への反映				
内容	江田島市総合計画・実施計画を効果的に推進するため、施策や事業を評価・検証する制度を構築し、継続的な見直し・改善に取り組む。また、評価結果を市民に公表するとともに、予算編成・組織編制と連動を図り、行政経営の質的向上と効率化を目指す。				
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
行政評価制度の構築	検討・試行	実施	→		
目標数値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
具体的な改善に結びついた事業数					

イ 各種補助金等の抜本的な見直し

【具体的な取組】

NO	22	所管課	財政課・各担当課			
項目	各種補助金の抜本的な見直し					
目標	限られた財源の有効活用による市民活動の活性化					
内容	限られた財源を有効活用するため、行政の公益性・公平性を高め、補助金の本来の目的と効果を検証するため、所管課による補助金の必要性・妥当性・効率性・公平性といった観点から自己評価を行い、補助金の有効性や課題を抜本的に見直す。					
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
補助台帳の整備・更新						
補助要綱・実績の公表						
各種補助金の抜本的見直し	検討・実施	検討・実施	見直し			
現在の補助金は、23年度を終期としたサンセット方式を導入し、24年度はゼロベースで再算定する。	<ul style="list-style-type: none"> ・補助団体の実態調査 ・補助事業の実態調査 ・補助金の算定 					
目標数値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
各種補助金総額	443,751	期間内で10%の削減を目指す			399,376	

単位：千円

■ 団体補助金の定義

本来、その団体が経費を自ら負担して自主的に運営するところ、政策的な観点から、経常的に運営費の一部を市が補助しているもの。

江田島市補助金等交付規則（平成16年11月1日規則第50号）には、団体補助金に関する記述がなく、通常の事業補助と同様の取扱いと考えられるので、事業費と運営費の区分を明確にしていく必要がある。

ウ 各種イベントの再構築

【具体的な取組】

NO	23	所管課	商工観光課・生涯学習課			
項目	各種イベント・スポーツ大会等の見直し					
目標	実施主体の適正化による効率的・効果的な事業の推進					
内容	「各種イベント・スポーツ大会の見直し」の方針に基づき、役割分担の明確化と効率的・効果的な事業の実施					
実施項目/改革スケジュール		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
観光協会主催事業見直し		検討	検討・実施			
実施主体の移行		実施				
事業補助金の見直し		実施				
目標数値		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事業補助金の見直し		▲400	▲500	▲200	▲200	▲200

単位：千円

NO	24	所管課	各担当課			
項目	全庁的な主催事業の統合調整					
目標	実施主体の適正化による効率的・効果的な事業の推進					
内容	市が主催する全ての事業を対象として、事業対象・目的・効果を検証し、類似事業の統合調整を図り、事業効果を高めるとともに、効率的な事業運営体制を確立する。					
実施項目/改革スケジュール		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
主催事業の統合調整		検討	実施			

3 民間活力や住民パワーの活用

ア 情報公開とパブリックコメント等の積極的な活用

【具体的な取組】

NO	25	所管課	総務課・各担当課			
項目	行政情報の積極的な公開					
目標	公平公正で透明な市政の推進					
内容	財務関係諸表や人事行政情報、行政改革情報などの行政情報を積極的に公開し、情報公開を推進していく。					
実施項目/改革スケジュール		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
行政情報の積極的な公開		実施	→	→	→	→

NO	26	所管課	総務課 秘書広報室			
項目	広報広聴機能の充実					
目標	公平公正で透明な市政の推進					
内容	広報えたじまの充実とホームページ等の広報媒体を利用した広報広聴機能の拡充を目指す。					
実施項目/改革スケジュール		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
広報紙満足度アンケートの実施		実施			実施	
広報紙発行形態の検討		検討	→	→	→	→
ホームページコンテンツの内容充実		実施	→	→	→	→
ホームページサイトのリニューアル					検討	実施
目標数値		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
広報紙満足度アンケート結果の向上		平成25年度に実施予定の広報紙満足度アンケートにおいて、満足・概ね満足の割合を平成22年度比で10%向上させる。				
ホームページ年間アクセス数（平成22年度比）		—	10%増	10%増	20%増	20%増

NO	27	所管課	総務課 秘書広報室・各担当課(都市整備課)			
項目	パブリックコメント制度の導入					
目標	開かれた市政による市民の行政参加の推進					
内容	市民の意見を市政へ反映するためパブリックコメント制度の導入を検討していく。					
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
パブリックコメントの導入	調査・検討	→	実施	→	→	
都市計画マスタープラン策定に係るパブリックコメント	→					
目標数値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
実施件数	1					

NO	28	所管課	総務課 秘書広報室			
項目	市政モニター制度の充実					
目標	開かれた市政による市民の行政参加の推進					
内容	市政モニター制度の充実を目指し、調査内容や調査方法を見直す。					
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
市政モニターの内容充実・変更	調査・検討	→	実施	→	→	
目標数値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
市政モニターの年間実施回数	—	—	2	2	4	

イ 協働のまちづくりの推進

【具体的な取組】

NO	29	所管課	企画振興課 まちづくり推進室			
項目	新しい住民自治組織の整備・拡大					
目標	市民協働体制の確立					
内容	自治会や各地域活動団体によって構成された「まちづくり協議会」の取組の充実を支援し、参加と連携による協働のまちづくりを推進する。					
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
拠点施設整備・活動費助成団体数	5	15	23	23	23	
目標数値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
まちづくり協議会設立数（累積）	5	15	23	23	23	

NO	30	所管課	企画振興課 ・ 危機管理課 ・ 環境課		
項目	市民活動団体の支援と関係強化				
目標	市民協働体制の確立				
内容	市民活動を応援・支援し、連携と役割分担により新しいまちづくりを目指す。				
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
まちづくり協議会の役割の明確化	方針策定 周知				
自主防災組織の育成	実施				
公衆衛生推進協議会の支援	実施				
目標数値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
自主防災組織の育成 21年度 5団体（大又自主防災会外）					

NO	31	所管課	危機管理課 ・ 支所		
項目	外郭団体との役割分担の明確化				
目標	役割分担の明確化と運営の効率化				
内容	外郭団体の事業内容、市との関連性、経緯等の調査と役割分担、補助金の関係を整理する。				
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
交通安全協会支部事務局	検討・実施				
防犯連合会事務局	検討・実施				

ウ 民間委託の一層の推進

【具体的な取組】

NO	32	所管課	商工観光課			
項目	観光施設管理運営の委託等の検討					
目標	事務事業の合理化					
内容	観光施設管理運営の委託・移譲・廃止等を検討し、経費の削減を図る。					
実施項目/改革スケジュール		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
観光施設の管理委託		実施	検討	実施		
目標数値		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
委託施設件数		4	4	4	4	4

NO	33	所管課	建設課			
項目	道路維持業務のあり方の検討					
目標	事業分担の見直しと事務事業の合理化					
内容	「広島県アダプト制度」を推奨する。市道についても制度検討し、協働のまちづくりに資する道路維持業務の実施体制等を確立していく。					
実施項目/改革スケジュール		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
県アダプト制度の推奨		実施	→			
市アダプト制度の実施		検討	→		実施	→
目標数値		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
県アダプト制度活動団体数		17	20	23	25	27
市アダプト制度活動団体数		—	—	—	3	5

NO	34	所管課	危機管理課・支所			
項目	防犯外灯等の維持管理のあり方の検討					
目標	管理体制の向上と対応の迅速化					
内容	施設の老朽化に伴い修繕件数は増加傾向にあり、外灯マップを整理し設置基準を検討する。また、管理運営方法について民間組織の活用を検討する。 広島県市町施設省エネ・グリーン化支援事業（市町施設屋外照明LED化等支援事業）の平成23年度補助申請を検討する。					
実施項目/改革スケジュール		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
防犯外灯の維持管理 （自治会等で管理検討）		江田島地域を除く 他の地域を検討	→			
目標数値		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
22年3月末の設置数 4,868箇所						

エ 指定管理者制度の推進

【具体的な取組】

NO	35	所管課	財政課・各担当課			
項目	指定管理者制度の推進					
目標	事務事業の合理化と市民サービスの向上					
内容	施設管理運営に指定管理者制度の有効活用を図り，市民サービスの向上と経費の削減を目指す。					
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
指定管理者制度の推進	見直し・実施	→				
目標数値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
指定管理施設総数	118	見直し・実施		→		

NO	36	所管課	財政課・各担当課			
項目	指定管理者制度導入施設の運営状況調査の実施					
目標	事務事業の合理化と市民サービスの向上					
内容	指定管理者制度導入施設の運営状況を所管課で定期的に調査し，民間のノウハウを生かした経営効果により，市民サービスの向上と経費の削減を目指す。					
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
運営状況調査の実施	見直し・実施	→				
目標数値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
調査対象施設数	114	3	1			

オ 公営企業の経営健全化と第三セクターへの関与

【具体的な取組】

NO	37	所管課	企業局各課・下水道課
項目	公営企業等の総括的あり方		
目標	健全な経営の推進		
内容	「収入の増加」「民間委託の推進」「経費の削減」を柱に、事業の見直しを図る。		

NO	37-①	所管課	企業局 水道業務課・水道施設課		
項目	水道事業				
目標	経費の削減と事務の効率化				
内容	料金収入の増加は見込めない状況にあり、民間委託の推進や嘱託制度活用による水道技術の継承を図る。老朽施設の更新を踏まえた料金制度の見直しを検討する。				
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
民間委託の推進	実施	→			
料金制度の検討	見直し・検討	→			
目標数値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
老朽管更新事業（石綿管残存延長）	10,539	9,700	9,085	7,322	6,136

単位：m

NO	37-②	所管課	企業局 交通課		
項目	交通船事業				
目標	経営状況や交通計画等を踏まえた運行体系の見直し				
内容	運行体系の効率的な見直しを図るため、他航路の状況も掌握し、公共交通協議会の交通計画等に沿った経営改善に努める。				
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
運行体系の見直し	見直し・検討	→			

NO	37-③	所管課	下水道課			
項目	下水道事業					
目標	下水道中長期ビジョンに基づく事業の推進					
内容	会計統一による事務改善	H23年度「公営企業法」財務会計の法一部適用を目指し移行業務を進める。会計移行に備え、会計処理に精通した職員の育成に努める。				
	管渠整備等事業計画の見直し	人口動態等の社会情勢に応じた計画の見直しを検討する。				
	接続率向上による使用料金増加	未接続者に対し広報等による啓発及び戸別訪問等を行い、接続率の推進に努める。				
	下水道使用料の見直し	H23年度の見直しに向けて財政状況を積極的に公開し改定・見直しの必要性を啓発する。				
	汚水処理施設の維持管理業務の民間委託の検討	既に民間委託を実施しているが、更に委託業務の拡大を検討するとともに、従来からの経費の見直しも含め検討する。				
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
会計統一移行業務	実施 →	完了				
中長期ビジョンに基づく事業推進	実施	→				
接続率向上の取組	実施	→				
使用料の見直し	検討 →	実施	→			
目標数値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
接続率 22年3月末 (66.2%)	70%	74%	77%	80%	80%	

NO	37-④	所管課	建設課・財政課・各担当課			
項目	宅地造成事業(小用地区開発事業)					
目標	今後の造成計画の検討と既存の造成地の売却推進					
内容	財政状況や需要計画に応じた事業計画の検討	・移転予定者の意向等の把握に努め、必要戸数を確保し、3期工事の着手については、住宅地以外の計画変更も含めて見直す。 ・余剰の区画が生じた場合は、一般分譲も検討する。				
	既存の造成地の売却推進	小用地区開発造成地の遊休地の売却を検討するとともに、旧町で造成し売れ残っている造成宅地について行政財産等への用途変更も考慮し売却に努める。				
	起債償還の軽減と償還時期の検討	可能な限り一部償還や起債の借り換え等を検討し、なるべく低利に抑えることで長期視点での財政負担の軽減を図る。				
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
価格設定等	見直し・検討	→				
目標数値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
売却区画数	1	1	1	1	1	

NO	38	所管課	企画振興課・監査委員事務局			
項目	第三セクターへの関与のあり方や経営の見直し					
目標	市の監査委員による監査の実施と財務諸表・経営状況の市民への公開					
内容	各第三セクターの経営分析，支援の必要の有無，情報公開の推進など，今後の関与のあり方を検討していく。					
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
監査の実施と情報公開	監査の実施					
目標数値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
第3セクター設立数（累積）	2	2	2	2	2	

NO	38-①	所管課	企画振興課			
項目	沖野島マリーナ㈱					
目標	出資割合縮小による，民間による自主経営の促進					
内容	黒字経営の現状を見守るとともに，出資比率の縮小や市の関与のあり方を検討し，自主運営の推進を図る。					
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
市の関与のあり方検討	監査の実施					
目標数値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
出資比率	30%	30%	30%	30%	30%	

NO	38-②	所管課	企画振興課			
項目	江田島バス㈱					
目標	海上交通と連携した市民サービスの向上と経営の効率化					
内容	江田島市地域公共交通総合連携計画に基づく，市内の交通網の整備を総合的に実施する。					
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
路線バスの系統整理	検討	実施・適宜見直し				
目標数値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
バス補助金	70,000	65,000	60,000	60,000	58,000	

単位：千円

カ 持続可能な公共交通体系の構築

【具体的な取組】

NO	39	所管課	企画振興課・企業局 交通課			
項目	江田島市交通計画の実施					
目標	交通計画に基づく持続可能な交通体系の整備					
内容	「道路」、「海上交通」、「バス交通」、「歩行者環境」及び「総合的な将来のまちづくり」の5つの交通ビジョンを、アクションプランにより具体的に展開していく。このうち、「海上交通」と「バス交通」については、江田島市地域公共交通総合連携計画に基づき実施する。					
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
総合連携計画事業	実施	→				
目標数値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
総合連携計画実施事業数	5	6	8	8	8	

NO	40	所管課	企画振興課・企業局 交通課			
項目	江田島市公共交通協議会の協議を踏まえた公共交通体系の再構築					
目標	経営状況や交通計画等を踏まえた交通体系の整備					
内容	海上交通を基軸とし、陸上交通を含めた体系的見直しを行い、持続可能な公共交通体系を市の適切な関与のもと、民間活力を生かし再構築する。					
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
航路運営の検討 (西能美航路の合理化・効率化)	実証運航 →	適宜見直し →	→			
バス路線系統整理・ターミナル機能強化	検討 →	実施・適宜見直し →	→			
新しい運行形態の検討 (デマンド交通等の導入)	実証運行 →	適宜見直し・他地域への展開 →	→			

4 組織及び財政のスリム化

ア 計画的な人事管理と人件費等の抑制

【具体的な取組】

NO	41	所管課	総務課		
項目	定員適正化計画に基づく計画的な人事管理				
目標	今後10年間で110人の減員を目標とした組織のスリム化				
内容	第2次定員適正化計画を早期に策定し、計画的な人事管理と業務量の見直しにより職員数の適正化を推進していく。				
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
計画的な人事管理と次期計画の策定	第1次定員適正化計画(後期)	→			
目標数値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
職員数 (21年4月 451人 22年4月 438人)	▲13	▲10	▲17	▲8	▲15

NO	42	所管課	総務課		
項目	人事評価制度導入による能力開発と人材育成の推進				
目標	職員の能力開発及び人材育成を図り、住民サービスの向上に資する。				
内容	人事評価制度を管理職に試行導入し、研修の充実により職員の能力や業績に対応した適正な評価ができるよう、評価技能の向上を図る。				
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
管理職試行, 評価研修	→				
管理職実施, 評価研修			→		
管理職員以外の職員試行の検討・実施, 評価研修			→		

NO	43	所管課	総務課		
項目	職員給与の適正化				
目標	適正な給与体系の確立				
内容	国の改正に準じた給与の改正を行っていく。				

NO	43-①	所管課	総務課			
項目	各種手当の見直し					
目標	適正な事務と経費の削減					
内容	国に準じた手当の支給とするため、市独自の特殊勤務手当の必要性和実態に応じた支給範囲等の見直しを行っていく。					
実施項目/改革スケジュール		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
見直し, 検討, 実施		→				
目標数値		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
特殊勤務手当(一般会計)						

NO	43-②	所管課	総務課・各担当課			
項目	時間外・休日勤務の削減					
目標	事務量の平準化と事務の効率化の検討					
内容	時間外勤務が多い部署を中心に、その要因を分析し、事務の効率化を検討する。					
実施項目/改革スケジュール		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
ノー残業ダイの推進強化、月30時間以上は部長合議の義務づけ		実施	→			
時間外勤務の実態調査及び要因分析		調査・検討	→			
目標数値		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
時間外勤務手当(一般会計)						

NO	43-③	所管課	総務課・各担当課			
項目	柔軟な勤務時間制度の導入					
目標	市民サービスの向上と時間外・休日勤務の削減					
内容	勤務時間外サービスの検討と、時差出勤や代休・振替制度の柔軟な運用による時間外手当等経費の削減を目指す。					
実施項目/改革スケジュール		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
調査・研究		→				
検討・実施			→			

NO	44	所管課	総務課			
項目	特別職給与及び各種委員報酬の見直し					
目標	報酬，給与・手当等の見直し					
内容	他の自治体と比較しながら，社会経済情勢の変化や国家公務員給与改正などを考慮し，特別職の給料及び各種委員の報酬の見直しを検討する。					
実施項目/改革スケジュール		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
調査・研究		→				
検討・実施		→				

NO	45	所管課	総務課			
項目	嘱託職員，常勤化している臨時職員の削減					
目標	事務の合理化と組織のスリム化					
内容	多種多様な雇用条件の解消と事務事業や施設管理の委託や移譲・廃止・縮小による，嘱託職員等の削減を行う。					
実施項目/改革スケジュール		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
調査・見直し		→				
実施		→				

イ 歳入財源の確保

【具体的な取組】

NO	46	所管課	収納推進課・各担当課			
項目	市税等収納率の向上					
目標	負担の公平と滞納額の削減					
内容	滞納が生じている要因を分析し、目標数値を設定の上、市税等収入の確保に向けた徴収業務の取組を強化する。					
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
収納推進体制の整備	実施					
収納推進課と関係部署の連携強化	実施					

NO	47	所管課	総務課・各担当課			
項目	負担の公平と行政サービスの制限					
目標	負担の公平と滞納額の削減					
内容	税や料金等滞納者への行政サービスの制限を検討する。					
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
行政サービスの制限検討	検討・実施					

NO	48	所管課	財政課・水道業務課・下水道課 交通課・各担当課			
項目	使用料・手数料の見直し					
目標	受益者負担の適正化					
内容	経済情勢や市民ニーズを反映した使用料・手数料の根拠を明確にし、見直しを検討する。 公共施設については「使用料・手数料見直しの基本方針」に基づき受益者負担の適正化を図る。					
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
使用料・手数料の改定	見直し・検討					
受益者負担の適正化の推進	実施					
下水道使用料の見直し	検討	実施				

NO	49	所管課	財政課・各担当課			
項目	市有財産の有効活用の推進					
目標	財産の有効活用と自主財源の確保					
内容	普通財産の利用・売却等の推進及び各施設の有効活用を検討していく。					
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
遊休施設の貸付等	見直し・検討				→	
分譲地の売却促進 (売却価格の見直し)	見直し・検討				→	
目標数値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
分譲地の売却区画数	1		1		1	

ウ 経費の節減

【具体的な取組】

NO	50	所管課	総務課			
項目	旅費・費用弁償の見直し					
目標	行政コストの削減					
内容	旅費日当額の削減と費用弁償額の見直し					
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
調査・検討（見なし公用車と調整）	→					
実施		→	→	→	→	
目標数値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
旅費（一般会計）						

NO	51	所管課	財政課・各担当課		
項目	委託内容・委託料の見直し				
目標	行政コストの削減				
内容	経済情勢や管理運営委託内容等を反映した委託料の見直しを行う。				
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
委託内容・委託料の見直し	検討・実施	→	→	→	→
目標数値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
委託料（一般会計）					

NO	52	所管課	財政課・各担当課		
項目	施設管理委託業務に伴う発注の見直し				
目標	事務事業の合理化と行政コストの削減				
内容	保守管理業務の見直し（委託業務の縮小，業者間競争の拡大等）を行っていく。				
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事務事業の合理化と行政コスト削減	見直し	→	→	→	→
汚水処理施設業務委託に係る委託内容を精査し、コスト削減を図る（下水道課）	検討	→	→	→	→

NO	53	所管課	財政課・各担当課		
項目	公用車の導入基準や管理基準等の見直し				
目標	事務事業の合理化と行政コストの削減				
内容	稼働状況による配置基準等を導入し，公用車の利用度・目的に応じた配置と削減を目指す。				
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
稼働状況による配置基準の見直し	見直し・実施	→	→	→	→
目標数値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
公用車の削減（特殊用途車を除く）	見直し・実施	→	→	→	5%削減

NO	54	所管課	財政課・各担当課			
項目	公共工事コスト削減の推進					
目標	行政コストの削減					
内容	公共工事のコスト削減を検討し、積極的に実行していく。					
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
公共工事のコスト削減	実施					

NO	55	所管課	財政課			
項目	電子入札の導入					
目標	公平で公正な入札の執行と事務事業の合理化					
内容	インターネットを利用した電子入札システムの導入と入札資格審査システムの検討を行う。					
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
入札参加資格審査システムの運用	実施・見直し					
電子入札の導入	検討					

NO	56	所管課	各担当課			
項目	各種団体への負担金の見直し					
目標	任意団体への加入見直しと負担金軽減の努力					
内容	総会他関係資料から、必要性・効果を検討し、見直しを行う。					
実施項目/改革スケジュール	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
瀬戸内流域森林整備センター負担金軽減	実施					
目標数値	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
センター休止に伴う減額	▲120					

単位：千円